

発 言 通 告 書 要 旨 （1 枚目／全 3 枚）

氏 名 中川 敬雄

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
1	(1)		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について 使途について 国から令和 7 年度、令和 8 年度と物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が交付されている。今補正予算でも生活バス路線維持・活性化事業や学校給食における物価高騰対応事業などの財源に計上されている。以前は、市民一律 5,000 円配布や、水道料金基本料金無償化など、市民に直接的に効果が見えやすい対策もあったが、既存事業へ充当しているものも多い。改めてその使い方について説明せよ。	
	(2)		市長公約との関係について 市長は財政調整基金 18 億円への回復を政策目標として掲げている。重点支援地方交付金を既存事業に充当し一般財源負担を軽減することも、18 億円への回復に向けた財源確保策の一つとして位置づけているのか。所見を問う。	
	(3)		今後の重点支援地方交付金について 今後も重点支援地方交付金が交付される可能性があると考えられるが、生活支援と市内の経済双方に、より効果が波及するような地域限定のプレミアム商品券を作るようなことは考えていないのか。所見を問う。	
2			加賀市公立保育園再編基本計画（改定版）について 8 月 26 日に加賀市公立保育園再編基本計画（改定版）が加賀市健康福祉審議会こども分科会から答申された。この答申を受け、改めて所見を問う。	
3			学校施設の在り方に関する検討会議について 学校施設の在り方に関する検討会議が始まっている。会議はまだ継続中ではあるが、学校施設の在り方に関するアンケート調査の結果なども公表されている。現時点での所見を問う。	

発 言 通 告 書 要 旨 (2枚目/全3枚)

氏 名 中川 敬雄

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
4			給食の在り方について 加賀市公立保育園再編基本計画（改定版）や学校施設の在り方に関する検討会議を見ていると、どちらも施設の統廃合に向かっていかざるを得ないと思う。あわせて、学校の運営において大きなコストを占めるのが給食だと思う。現在、山中地区では給食センター方式が取られているが、あとは一部を除いて自校方式である。 今後、老朽化した学校の建て替えや、学校・保育園の統廃合を進めていかなければならない中で、学校・保育園の再編と給食提供体制を一体的に検討する必要があるのではないか。所見を問う。	
5			自治体病院協議支援事業について 小松市と小松加賀自治体病院協議会を設置するとのことだが、小松市では小松市民病院本館の建て替え、また能美市でも能美市立病院の建て替えが検討されている。現在、病院の建設費は1床1億円とも言われ、膨大な建設費がかかると言われている。加賀市医療センターは建設されてまだ10年の比較的新しい病院であることを最大限生かしながら、2病院だけでなく、能美市にも声をかけ、自治体病院だけではない南加賀医療圏全体の持続可能で最適な医療体制について検討する場とすべきだと思うが、所見を問う。	
6	(1)		上下水道料金改定について 料金改定の詳細について 来年4月からの料金改定について、その背景と料金体系を示せ。	
	(2)		今後の上下水道事業会計の維持について 今回の上水道25%、下水道15%値上げという改定率は、現在の赤字を埋めるだけの数字なのか、それとも今後何年程度の施設更新、耐震化、人口減少、企業債償還まで織り込んだ数字なのか。両事業会計における算定の基本的な考え方を示せ。	

発 言 通 告 書 要 旨 (3枚目/全3枚)

氏 名 中川 敬雄

発言番号	発言事項及び発言要旨	備 考
7	加賀温泉駅南地区開発について 加賀温泉駅南地区開発が、地権者全員の同意が得られてないことや、昨今の建設資材高騰などにより、当初の 2029 年春の開業から 2032 年春の開業を目指すスケジュールに改めるとの申入れが、開発事業者の株式会社長工からあったようだが、この事業は加賀市における商業施設の大型開発事業としては極めて重要である。この事業に取り組む市長の決意を改めて問う。 また、過去にはアウトレットができるという報道での言葉が独り歩きし、その言葉にずっと引きずられ、一部にネガティブな印象が持たれていた。その後、未来型商業エリアと言っていたが、今定例会の市長提出議案説明によれば、今後新たな名称への変更を検討するとのことである。どのようにするのか、方針を問う。	